

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

562-3
19/03/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200



主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■NPO法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町 1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail: office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org
f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

2018年9月の南北朝鮮の軍事分野合意書によって、漢江河口は共同利用水域となり新しい時代を迎えた。この水域は分断の時代においても特別の中立地帯とされてきた。ここを南北の自由な平和地帯にしようとする先駆的な市民行動「平和の船」があった。写真は漢江河口を航行する4回目の「平和の船」の一こま。朝鮮戦争で犠牲となった民間人を慰霊するための船上鎮魂祭の風景。(2008年7月27日、朝鮮戦争停戦協定が締結されて55年の日。写真提供「統一ニュース」)

米国のINF 条約離脱 最強の軍事力を狙うトランプ戦略の現れ

富塚 明

米トランプ政権は2月2日、米国と旧ソ連間のINF条約(中距離核戦力全廃条約)からの離脱をロシアに正式通告した。これに対しロシアも条約の履行停止を宣言し、米国の行動と同様の措置をとるとした。本稿ではこの事態の背景、事態がもたらす危険性につき検討する。

米トランプ政権は2月2日、1988年に発効した米国と旧ソ連間のINF条約(中距離核戦力全廃条約)からの離脱をロシアに正式通告した。声明文は「ロシアが条約不履行を続けることは米国の至高の利益を危うくするものであり、米国はもはや

条約に制限されないと結論づけた」と新型ミサイルの開発・配備の意志を明確にした¹。これに対抗してプーチン大統領は、ロシアも条約の履行停止を宣言し、米国の行動と同様の措置をとるとした。条約は通告後6カ月で失効するが、すでに事実

今
号
の

米国のINF離脱が意味するもの 富塚明/金正恩は狂気ではない:文正仁韓国大統領特別顧問インタビュー/軍拡と浪費をもたらす米ミサイル防衛見直し <資料>「ミサイル防衛見直し」抜粋訳/[連載] 全体を生きる(15) 3・1抗日独立運動100周年に思う 梅林宏道

上の失効状態となってしまった。本稿ではこの事態の背景にあるもの、このまま推移するとどのような危険性が待ちかまえているか検討する。

INF条約違反をめぐる米口の応酬

INF条約は核弾頭・通常弾頭の搭載を問わず、地上発射型の弾道及び巡航ミサイル(射程500~5,500km)の保有・生産・飛行実験を禁止するものである。実際には、米国ではその後のブッシュ・イニシアティブ(1991年)によって射程500km以下の陸上発射型短距離核兵器も撤去された。一方で海洋及び空中から発射するミサイルは条約の対象にはなっていない。

米国は、ロシアが2017年から配備している核弾頭を搭載可能な地上発射型巡航ミサイル「ノバートル9M729」(NATOコードネームSSC-8)は500kmを超える射程を有し、同盟国に脅威を与えていることを離脱の理由にあげている。これに対してロシアは、9M729は短距離弾道ミサイル「イスカデルM」の精度を向上させたものであり、重量が増した分だけ射程が短くなり、最大でも480kmを超えることはない²。むしろ米国がルーマニアに配備したイーゼス・アショアこそ海洋発射型巡航ミサイルを陸上から発射する能力があるとして条約違反だと応酬している。イーゼス・アショアはイーゼス駆逐艦と同じVLS(垂直発射システム)を使用しているからである。

中国のミサイル開発はINF離脱の理由にはならない

米国のINF条約離脱の真の狙いを、急増する中国のミサイルへの抑止だとする論調が多いが、かなり疑問である。

NATOは「ロシアの条約違反は欧州・大西洋の安全保障に重大なリスクをもたらしている」と指摘し、米国の決定を全面的に支持する声明を発表した³。その一方で、ストルテンベルグ事務総長が「欧州に新たな地上発射型の核兵器を配備する計画はない」と述べているように、米国がロシアを念頭に開発・配備を進める状況はない。

トランプ大統領は2月5日に行った一般教書演説で「中国も含めた新たな条約の交渉」にも言及した。米太平洋軍ハリス司令官(当時)は上院軍事委員会(2017年4月)で、中国が保有する弾道及び巡航ミサイルは2,000基以上あり、台湾や Guamなどを標的にしていると述べている⁴。しかし米国はイーゼス駆逐艦や攻撃型原子力潜水艦搭載の海洋発射巡航ミサイル、空母艦載機のミサイルで中国の主要標的を精確に攻撃できる状況にある。したがって中国を念頭にINF条約を離脱したというのはあまり説得力がない。

その中国は米国のINF条約からの離脱に反対を

表明するとともに、「中国は防衛の必要性に応じて能力を開発しており、他国の脅威にはなっていない。INF条約の多国間化に反対する」と主張している。前述のハリス司令官は「それらのミサイルの約95パーセントが、INF条約で禁じられるものに相当する」としている。自国のミサイルの大幅削減を認めるような条約に中国が賛同するとはとうてい思えない。

この間、中国は確かにその核戦力を徐々に増強してきたことは事実であるが、それでも現在の保有核弾頭数は300発未満である。しかもその核弾頭はミサイルと別に貯蔵された作戦外貯蔵の状態であり、数分で発射できる即応態勢にはない。一方、米国は約1,750発を作戦配備し、そのうち850発が即応態勢にあると見られている⁵。他に約2,050発が中国と同じ作戦外貯蔵の状態にある。核戦力の差は歴然としており、核軍縮の第一義的な責任は米口にあることも自明である。

懸念される核軍拡再燃の危険性

米国は、ロシアがINF条約に違反していると主張するのなら遵守させるよう粘り強い外交を展開すればいいのであって、自らが条約を破棄する理由にはならない。条約第15条は「自国の至高の利益を危うくしていると認める異常な事態」になっていることを離脱条件としている。米国がそのような状態に陥っているととても思えない。今回のINF条約離脱は、米国の軍事力を再建して最強の軍隊を堅持する、「力による平和」によって世界における優位性を取り戻すという新「国家安全保障戦略」に基づく政策変更であろう。これにはかつて「INF条約は無用の長物になっている」と主張した、国家安全保障担当のボルトン大統領補佐官が強い影響を与えたとみられる⁶。彼はブッシュ(子)政権下で米口間の弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の破棄を主導し、その結果、発効寸前だった第2次戦略核兵器削減条約を葬り去った「実績」がある。

今後、日本を含めた太平洋地域に、移動式あるいは地上発射型の弾道ミサイルを配備する可能性は十分にありうる。それはロシアと中国の核軍拡をも促し、北東アジアひいては世界全体の安全保障環境に大きな悪影響を及ぼすことになるだろう。

現在米国は今後30年間で1兆2000億~1兆7000億ドルをかける戦略核兵器の近代化計画を進めている⁷。これに加えて米トランプ政権は18年2月、通常攻撃に対しても核兵器使用の敷居を低くし、安全保障における核兵器の役割を拡大する「核態勢の見直し」を発表。より使いやすい小型核弾頭、水上艦や潜水艦から発射する核巡航ミサイルの開発に言及した。すでに今年1月には戦略

原潜搭載の小型核弾頭⁸の製造が開始され、10月までには海軍への引き渡しが始まる⁹。

一方、ロシアも米国のINF離脱通告を受けて、海洋発射型の巡航ミサイル「カリブル」の陸上型への転換を表明。さらに昨年3月にプーチン大統領が年次教書演説で紹介した新型核兵器の開発・配備を促した。すでに迎撃戦闘機に搭載する極超音速弾道ミサイル「キンジャール」は配備済みとみられる。さらに「ミサイル防衛」網を突破できる、ICBMに搭載する極超音速滑空弾「アバンガルド」の飛行テスト、無人原子力潜水艇「ポセイドン」の水中テストにも成功している。いずれも今年中に配備されると報道されている。米国も中国も超音速滑空弾の開発を進めており、かつての冷戦時代の核軍拡競争の再燃が懸念される。

一方、11年に発効した米ロ間の新戦略兵器削減条約は、両国が延長に合意しない限り21年2月に失効する。この条約は核弾頭とその運搬手段に数量制限を課すとともに、現地査察などを実施して核戦力を相互に検証することも盛り込んでいる。トランプ大統領は就任早々、この条約がロシアに有利な内容になっていると非難しており、5年間の効力延長がなされない可能性も大いにある。

核リスクの低減に寄与したINFの精神を活かせ

このような動きに抗して、米民主党のジェフ・マークレー、バニー・サンダースら11人の上院議員が、INF条約が禁じている射程のミサイルの入手、飛行テストや配備などに予算をあてることを禁ずる「2019軍拡禁止法案」¹⁰を議会に提出した。同法案は、「議会との正式な協議もなしに通告したことは、議会の憲法上の役割を否定するもの」「離脱はロシアのSSC-8の大量配備を野放しにするものと批判。」「ロシアに条約を順守させる外交、経済、軍事的な方策は何も講じられていない」と指摘している。

米ロの核弾頭はINF条約を契機に史上初めて減少に転じ、戦略核兵器削減条約、新戦略兵器削減条約を通じて、現在はピーク時の20パーセントほどにまで減少したのである。それだけINF条約には核軍拡から核軍縮へと大転換させた歴史的意義があった。

INF条約の精神はその前文にあるように、核競争勃発の危険を減少させて国際の平和と安全に寄与すること、核不拡散条約(NPT)第6条にうたう核軍備の縮小撤廃の義務を果たすことにあった。この背後にはヨーロッパが核戦場になりかねないという危機感で急速に広がった反核運動があったことを忘れてはならない。

被爆者や世界の市民の声を力に生まれた核兵器禁止条約は、いま着実に調印・批准国を増やし

ており、近い将来の発効は必至となっている。核保有国や「核の傘」依存国でも、議会や世論では禁止条約への支持が増えている。米国のINF条約離脱は、「NPT体制を損ない、世界を危険に陥れ、不安定化させる」として禁止条約に反対したことがいかに欺まんであったかを白日の下にさらすことになった。

核兵器廃絶へ向けた世界的な潮流を逆戻りさせることはできない。①

とみづか・あきら

(長崎大学水産・環境科学総合研究科準教授。専門は環境物理学。核兵器廃絶研究センター(RECNA)を兼務)

注

- 1 米務省「INF条約から脱退する米国の意思」、2019年2月2日。
<https://www.state.gov/secretary/remarks/2019/02/288722.htm>
- 2 セルゲイ・ポピレフ「ロシアの新ミサイルはINFに違反しない—軍事トップは言う」、タス通信、2019年1月23日。http://tass.com/defense/1041348?_ga=2.89369368.2003629895.1550209376-1173938449.1535957145
- 3 北大西洋理事会「ロシアのINF条約不順守に関する声明」、2019年2月1日。
https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_162996.htm
- 4 ハリー・B・ハリス Jr. 「米太平洋軍の態勢に関する上院軍事委員会における証言」、2017年4月27日。
https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Harris_04-27-17.pdf
- 5 ハンス・M・クリステンセン「核兵器の警戒体制」、2017年4月21日。
https://fas.org/wp-content/uploads/2014/05/Brief2017_GWU_2s.pdf
- 6 ジョセフ・シリシオーネ「ジョン・ボルトンは軍備管理の連続キラー」、『ワシントン・ポスト』紙、2019年2月1日。https://www.washingtonpost.com/news/theworldpost/wp/2019/02/01/inf/?noredirect=on&utm_term=.1b6fe623b38a
- 7 米軍備管理協会(ACA)「米国の核近代化計画」、2018年8月。<https://www.armscontrol.org>
- 8 爆発力は長崎原爆のおよそ1/3以下で、W76-2弾頭と称される。戦略原潜のSLBMに搭載しているW76-1弾頭(水爆)の核融合装置を同じ目方の金属で埋めて機能しないようにしたとされる。いわば効率を上げた長崎原爆のようなもの。
- 9 ジェフ・ブルムフィールド(Geoff Brumfiel)「トランプ政権、新核兵器の生産を始める」、2019年1月28日。
<https://www.npr.org/2019/01/28/689510716/trump-administration-begins-production-of-a-new-nuclear-weapon>
- 10 「2019年軍備競争防止法(案)」、2019年1月31日。
<https://www.govinfo.gov/app/details/BILLS-116s312is>

[記事紹介]

2019年1月21日、文在寅^{ムンジェイン}韓国大統領特別顧問である文正仁^{ムンジョンイン}がフランス国際問題研究所で、ラジオ・フランス・インターナショナル(RFI)のジャン・ヴァン・デル・メイド記者に、北朝鮮について話した。内容が日本の読者にとっても興味深く、有益であるので、記事を訳出し紹介する。(編集部)

金正恩は狂気でない。 —韓国大統領特別顧問談

<http://en.rfi.fr/asia-pacific/20190122-kim-jong-un-entertaining-not-crazy-south-korean-presidential-advisor>

ジャン・ヴァン・デル・メイド記者
2019年1月21日

ドナルド・トランプ米大統領と金正恩^{キムジョンウン}北朝鮮指導者の第2回目の首脳会談は北朝鮮の閣僚級が金曜日にホワイトハウスを訪問した後、2月中に行われるらしい。文在寅大統領特別顧問である文正仁先生が今週中にパリを訪問した。彼は熱心にジャン・ヴァン・デル・メイドに話した。

「金正恩総書記は「狂気」、「衝動的」、「非合理主義者」、そして「残忍な独裁者」であると描かれていた」と文正仁は言う、「しかし、私が彼に2度、4月に板門店^{パンムンジョン}で、9月に平壤^{ピョンヤン}で会った際、彼は理性的な人物であった」。

「彼は変遷する国際事情に精通しており、重要事項を理解し、愉快で常識的であった」。

文先生によると、質疑への応答に際して、金正恩は「彼の立ち位置を明確に説明しよう」と試みた」。

「彼は高慢ではない。彼は一切の高圧的な態度を見せなかった」。

文は、言葉は少し問題だったとほのめかした。60年以上後に、朝鮮語の語彙は2つの朝鮮で若干変化した。「ソウルと平壤では私たちが話すことの多くはとても似通っている」と文は言う。「しかし、時が経つにつれて、相違点が増えてきたのである。我々はこういった相違を避けようとしている。」

シンガポール宣言

一方で、彼は来る首脳会談に楽観的である。

公式的には、詳細な日時はまだ定められていない。ホワイトハウスは先週、サミットは「1か月以内」に開催される、恐らく2月の終わりに開かれるだろうと宣言した。

トランプ大統領は、場所は「決まった」と言ったが、発表はまだされていない。ベトナムはこの首脳会談を主催することに意欲的だと言っている。

2018年6月12日に開催された第一回目の会談は、多くのものが抽象的であると批判された宣言で終了した。

しかし、文は楽観的である。「私は前進があるだろうと信じる。シンガポール宣言を見ると、米国と北朝鮮の新た



文正仁・韓国大統領特別顧問。
2018年6月、モスクワにて。RECNA提供。

な関係についての話がある」。

「第二項は朝鮮半島における継続的で安定的な平和についてである。第三項では、彼らは朝鮮半島における完全な非核化について話す。私は2人の指導者がそれら3つの合意に関して具体的な前進を実現することができることを望む。米朝関係、朝鮮半島における平和と非核化である。」と彼は言う。

論争の元

しかし、「非核化」の概念における混乱が生じている。ジョージ・ハーバード・ウォーカー・ブッシュ大統領が米国の核弾頭を韓国から取り除き、北朝鮮は核弾頭を保持する唯一の存在となっている。

「米国と韓国の人々は非核化は「北朝鮮の非核化」を意味していると思っている」と文は言う。

しかし、北朝鮮は「朝鮮半島の完全な非核化」を主張してきている。

「もし北朝鮮が核兵器をあきらめれば、その時は米国の核の傘の下の韓国はどうなのか。北朝鮮は米国が韓国から核の傘をおろすことを要求してくるだろう。」

「それはもう一つの論争の元だろう。」と彼は言う。

「戦争状態」の終結

それとは別に、北朝鮮は米国が1950年から存在し、一度も解かれていない戦争状態に終止符を打つことを望んでいる。

1953年、37度線沿いの北朝鮮軍と韓国及び米国連合国が身動きすることのできない地点で休戦合意が宣言された。

北朝鮮は十分な措置をとってきたと言う。即ち長距離ミサイルと核実験を停止させ、また実験場の解体を始めたことさえ主張する。

平壤は現在、米国に経済発展を阻む経済制裁の停止を望んでいる。しかし、真っ先に、何かが生じる前に、数百万の人々の命の犠牲を伴った1950年から1953年の極めて残酷な朝鮮戦争期間中に植え付けられた深刻な相互不信は、いかなる前進がある前に取り除かれなければならないだろう。

軍拡と浪費をもたらす 米ミサイル防衛見直し

極超音速兵器の脅威に宇宙の軍拡で対応

トランプ・ミサイル防衛見直しの概要

1月17日、トランプ米大統領は、国防総省において米国のミサイル防衛強化に向けた新戦略「ミサイル防衛見直し(MDR)」を発表した。同種の文書は、オバマ政権期の2010年に初めて策定され、「弾道ミサイル防衛見直し(BMDR)」と呼ばれた。今回は、極超音速兵器や高度な巡航ミサイルなど弾道ミサイルに含まれないものを含む、多様なミサイル脅威に対応する必要性を踏まえ、「弾道(B)」が外れ、「MDR」という名称に変更されている。

MDRは、2017年12月の「国家安全保障戦略(NSS)」、2018年1月の「国家防衛戦略(NDS)」、そして同年2月の「核態勢見直し(NPR)」と整合するものとして策定が進められ、2018年春頃に公表されると言われていたが、1年近く発表が遅れた。その要因の一つは、特に宇宙配備センサーやブースト段階での迎撃計画など新時代へ向けた途方もない投資を必要とする構想の妥当性の検証に時間がかかったことが推測される。

まずロシア、中国、北朝鮮、イランの4か国を主な脅威とみなし、現在および将来のミサイル脅威を米本土、及び「海外の米軍、同盟国、協力国」ごとに分析し、現在、及び将来の脅威環境を見直し、ミサイル脅威の多様化とあらたな脅威の出現など環境が大きく変化したとする。北朝鮮への言及が最も多いが、2017年9月の6回目の核実験や、火星15号を含むICBM発射を踏まえて、今や北朝鮮は、米本土を核ミサイル攻撃によって脅かす能力を有すると指摘した。米国政府公式文書において北朝鮮の核ミサイルが米国を攻撃しうると評価したのは初めてである。18年に、米朝首脳会談等により対話と平和への交渉が進んでいる中、北朝鮮に対する脅威認識は変化していない。ロシアは、18年3月のプーチン演説¹で示されたように、近年、飛行速度の非常に速い極超音速巡航ミサイルや極超音速滑空体(HGV)(Hypersonic Glide Vehicle)の開発・配備に力を入れている。中国もHGVの実験を行っていることで、近未来の脅威とした。

その上で、この脅威に対応するためのミサイル防衛の役割・原則・戦略を位置づけ、現在および近

い将来の本土防衛や地域防衛の計画を包括的に検討している。ミサイル防衛の多様な役割として、米本土及び同盟国の保護、攻撃の抑止、同盟国の安全の保証、外交の支えなどを挙げる。ミサイル防衛計画と能力については、本土防衛、地域防衛、さらに巡航ミサイルや極超高速兵器への対応計画を順次、示している。

既存のミサイル防衛態勢の強化

現在、米本土防衛として、北朝鮮や潜在的にはイランの核・ミサイル脅威への対処を念頭に地上ベースのミッドコース防衛(GMD)システムが構築されている。具体的には地上配備迎撃ミサイル(GBI)がフォートグリーリー(アラスカ)に40基、バンデンバーグ空軍基地(カリフォルニア)に4基の計44基配備されている。これを踏まえ、本土防衛のGMDとして2023年までにGBIをフォートグリーリーに20基追加配備し、64基までに増強する。またアラスカ、ハワイ、太平洋地域に、新たなミサイルの追跡及び識別センサーを配備する。

地域防衛では、現在、BMD能力を有するイージス艦は38隻であるが、2023年までにその数を60隻に増やす計画とし、その計画はMDR発表後6か月以内に国防長官らに送られる。

さらに本土防衛と地域防衛を統合することで、早期の警戒やミサイル追跡の態勢を強化し、コストを削減する。例えば、米国が日本に配備したXバンドレーダーは、早期警戒や北朝鮮から米国や日本に向けて発射されたミサイルの追跡に有効であるとする。

さらに「同盟国およびパートナー国との協力」を明記し、インド太平洋地域では、日本のミサイル防衛態勢との協力、相互運用性の強化がうたわれている。日本では、「多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化する」²との観点から、現在、イージス艦6隻を8隻体制に増強し、中期防では2023年までにイージスアショア2基の配備を決めている。これら自衛隊のミサイル防衛態勢と在日米軍のイージス艦やXバンドレーダーとの相互運用の強化を図ることになれば、平時においても集団的自衛権の行使を前提とした態勢が

日常化することになる。また米国からのミサイル防衛への予算増や米装備の購入の要求がさらに増えることが想定される。

近未来型のミサイル脅威に対する誇大な構想が目白押し

トランプMDRのもう一つの特徴は、極超音速巡航ミサイルや極超音速滑空体(HGV)などによる新たな攻撃的ミサイルの脅威と不確実性への対応策が多数、構想されていることである。HGVは、弾道ミサイルないしロケットによって打ち上げられたのち、ブースターの燃焼終了直後に切り離され、飛行体自体の揚力によって大気圏上層で跳躍・滑空を繰り返し、高速で目標に突入する。そのため、高速の巡航ミサイルやHGVは、マッハ5以上の高速で、低空を変則的に飛行するため、地上配備型レーダーをかいくぐるができる。これらに対抗するために、まず複雑なミサイルの脅威を検知、追跡し、効果的に対処できるよう宇宙空間でのセンサー網による監視網の充実をあげる。既に米国は、宇宙配備の赤外線センサー(「宇宙ベース・キルアセスメント(SKA)」と呼ばれる)網を18年末までに軌道上に配置するとしているが、それをも含めた包括的な監視網が想定されている。

またロケットエンジンの分離前のブースト段階での攻撃により破壊させる宇宙配備型の迎撃システムの可能性の調査などの必要性を訴えている。ここでは、ステルス戦闘機F35や、レーザー兵器を搭載した無人航空機などが検討対象とされる。宇宙に関わるこれらの計画についても、MDR発表後6か月以内に報告書を出すとされている。

中口の反応と核軍拡競争を激化させる懸念

米MDRに対し、中口はすぐに反応した。まずロシア外務省は、「これらの考えを満たすことは、必

然的に宇宙での軍拡競争を招くことになり、それは国際的な安全保障と安定性にとって最大の悪影響となるだろう」と述べた。さらに「米国政府に対し、悪名高いレーガンのスターウォーズ計画をより高い技術レベルで再開するこのような無責任な試みを放棄するよう呼びかけた」³

また中国外務省の華春栄副報道局長は、2月17日の定例記者会見で「米国は他の国に兵器開発を控えるよう求める一方で、殺傷力の極めて大きな兵器を絶えず強化している。これは米国のダブルスタンダードを示すものだ」と反発した⁴

ところで、米国が新たな脅威とする極超音速の攻撃的ミサイルは、米国も開発を推進している⁵。それを棚に上げて中口が開発するものは新たな脅威であるとして、それを超えるミサイル防衛態勢を生み出そうとすることは余りにも一方的である。

しかも、MDR発表後6か月以内に国防長官らに報告を出すと言われた計画は10件に上ることから見ても、構想の多くは、いまだ夢物語の次元で内容に著しい不確実性があると推測できる。膨大な巨額を投資して、残る成果が見えないことになりかねない代物ばかりである。

その上、MDRは、トランプ政権のINF離脱などに輪をかける形で、宇宙を始めとした米国とロシア・中国間の際限のない軍備競争をもたらす危険性がある。今、求められているのは、MD態勢の強化ではなく、軍縮基調を生み出すことである。(湯浅一郎)

注:

- 1 本誌541号(2018年4月1日)に関連記事。
- 2 「防衛計画の大綱」、2018年12月18日。
- 3 「インターファクス通信」、2019年1月18日。
- 4 「毎日新聞」2019年1月19日。
- 5 米軍による極超音速兵器開発の現状を示す一。
<https://breakingdefense.com/2018/08/army-warhead-is-key-to-joint-hypersonics/>

<資料> ミサイル防衛見直し(MDR)(抜粋訳) 2019年1月17日

I. はじめに

2017年版「国家安全保障戦略」(NSS)には、「我々の基本的責任は、アメリカの国民と国土、そしてアメリカ的生活様式を守ることである」と書かれている。ミサイル防衛は米国の国家安全保障と防衛戦略の不可欠な要素である。ミサイル防衛により敵対国の侵略は抑止され、同盟国や友好国の安全が確保される。(後略)。

本「ミサイル防衛見直し」(以下、MDR)は、2017年版NSS、2018年版「国防戦

略」(NDS)、および2018年版「核態勢見直し」(NPR)に連なるものである。そこに描かれている政策や戦略や機能は、ならず者国家や修正主義大国が我が国と同盟国・友好国にもたらしている、弾道・巡航ミサイルや極超音速滑空体などミサイルの脅威の拡大に、国防総省(DoD)のミサイル防衛計画が立ち向かっていくための指針となる。そこでは、2010年に前回の「弾道ミサイル防衛見直し」が実施されて以降に安全保障環境に起きた重要な変化、また将来の脅威環境への大きな不安が明らかにされ浮き彫りにされている。

II. 拡大する脅威環境

潜在的敵対国は自国のミサイル能力に莫大な投資を行っており、同時に3つの異なる方向へとミサイル能力を拡大している。すなわち、既存のミサイルシステムの能力を向上させ、かつてない新しい形態のミサイル能力を軍備に加え、支配のための威嚇や軍事演習や戦争計画に攻撃型ミサイルをこれまでになく徹底的に組み入れているのである。

新たな弾道ミサイルシステムに特徴的なのは、複数独立目標弾頭(MIRV)と機動式核弾頭(MaRV)、さらにはおとり装置や妨害装置である。ロシアと中国は、予測不能な飛行経路を異例の速さで進むことのできる高度な巡航ミサイ

ルや極超音速ミサイル能力を開発しており、既存の防衛システムはこれらへの対応を迫られている。これが、新たに出現したミサイル脅威環境がつきつける現実であり、米国のミサイル防衛に関わる政策、戦略、能力はこれに対処しなければならない。

現在浮上しつつある米本土に対するミサイルの脅威

北朝鮮については今や平和への新たな道筋が存在する一方で、同国は並外れた脅威であり続けており、米国は警戒を怠ってはならない。(後略)。イランは、中東での米国の影響力を、当該地域の覇者になるという自らの目標の前に立ちはだかる最大の障壁と考えている。(中略)。イランは中東で最大の弾道ミサイル戦力を有しており、米国を威嚇する能力を持った大陸間ミサイルに応用できる技術の開発を続けている。(後略)。ロシアは、2010年の新START条約により、計700基のICBM・潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)・重爆撃機の配備、及び1,550発の戦略核の配備を認められている。ロシアの指導者たちはさらに、ロシアが極超音速滑空機(HGV)という新種のミサイルを保有していると主張する。このHGVは、大気圏内もしくは大気圏のすぐ上をマッハ5を超える速度で演習飛行し通常走行する。(中略)。中国は75~100基のICBMを配備しているが、その中には新鋭のロードモバイルシステムや新鋭の多弾頭型の地下格納式ICBMもある。(中略)。結果として、中国は今や約125発の核ミサイルで米国を威嚇することが潜在的に可能であり、中国の核戦力はこの先数年で増大するだろう。中国当局はまた、MaRVやHGVのような新技術の開発も行っている。

在外米軍、同盟国、友好国に対するミサイルの脅威

潜在的敵対国はまた、在外米軍や同盟国・友好国を威嚇しうる、より多様で大規模で近代的な地域攻撃型ミサイルシステムの数々を出動させている。その中には、地域的危機や地域紛争に際し支配のための政治的軍事的優位性を与えることを目的とする、各種の短距離・中間距離(medium-range)・中距離ミサイルがある。敵対国における地域攻撃型ミサイルシステムのこのような発展に対抗するには、米国地域ミサイル防衛の拡大と近代化が必須である。

潜在的敵対国におけるミサイル防衛と軍事衛星(ASAT)の発展

(前略)。ロシアと中国は軍事衛星能力の開発も行っており、それらは米国の宇宙関連資産を脅かしうる。例えば

ロシアは、モスクワ周辺に長らく配備されてきた核搭載戦闘機68機などの戦略的ミサイル防衛システムを維持・近代化するとともに、ロシア全土にわたり、より射程距離が短く機動的な各種のミサイル防衛システムを配置している。中国は幅広い機動性のある空軍能力やミサイル防衛能力を果敢に追求しており、その例として、迎撃ミサイルが4基ずつ搭載されたS-400システムをロシアから購入している。(中略)。

III. 役割、政策、戦略

ミサイル防衛の多様な役割

ミサイル防衛の様々な役割は、2017年版NSS、2018年版NDS、2018年版NPRで明らかにされた次のような国家戦略と目標を前進させる。

米本土、在外米軍、同盟国、友好国の保護

(前略)。今日の米国のミサイル防衛は、将来、北朝鮮もしくはイランによる米本土への弾道ミサイル攻撃があった場合に強力な防護を提供するものであり、ならず者国家によるミサイル脅威の一步先を行くよう、必要に応じ改良していく。

米国、同盟国、友好国への攻撃の抑止

ミサイル防衛は、地域のミサイルの脅威や米本土に対するならず者国家のICBMの脅威に合わせて米国の抑止戦略を練るに際し、直接に役立つ。ミサイル防衛は、ミサイルによる威嚇や攻撃を通して意図した政治的・軍事的目的を実現することが可能だという潜在的敵対国の確信を、低下させることができる。

同盟国の安全確保

ミサイル防衛は、同盟国や友好国の安全を確保し、米国と同盟国の安全保障における一体性を強化するためにますます重要な役割を果たしている。(後略)。平時および有事における米外交努力の強化。

米ミサイル防衛に関する原則

米本土ミサイル防衛は、ならず者国家のミサイル脅威の一步先を行く

米国のミサイル防衛力が、ならず者国家による本土へのミサイル脅威に対し、現在から将来にわたって効果的で持続的な防護を提供することは、必要不可欠である。(中略)。国防総省は、ならず者国家(今日では北朝鮮とイランがこれに当たるとされる)の保有する長距離ミサイルによって行われうるミサイル攻撃から本土を効果的に防護するのに必要であると共に、この2019年版MDRで明らかにされたその他のミサイル防衛の役割を支援するのに必要

な、米本土ミサイル防衛力を開発し、獲得し、維持する。

ミサイル防衛戦略の諸要素
包括的なミサイル防衛能力

(前略)。米国は、脅威となっているミサイルを発射前後に探知・妨害・破壊するため、あらゆる実際上の機会を捉えて利用すべく、ミサイル防衛の3つの異なる手段を配置し、維持し、統合する。その内容としては、第1に飛翔中のあらゆる局面で敵対国のミサイルを迎撃する積極的ミサイル防衛、第2に攻撃用ミサイルの影響力を減殺する消極的防衛、第3に、抑止が失敗した場合における、発射前に攻撃用ミサイルを制圧する攻撃作戦、がある。

ミサイル攻撃を防止し制圧するこうした重層的なアプローチをとれば、米国の防衛態勢は総合的に見て、より柔軟で均衡のとれたものになる。それによって、危機や紛争に際しては最も幅広い選択肢が用意され、積極的なミサイル攻撃への反撃に成功する可能性が全体的に高まることになる。そのために米国は、積極的ミサイル防衛と情報・監視・偵察(ISR)、そして、地域における攻撃用ミサイルの脅威と本土に対するならず者国家のミサイルの脅威に対抗するための打撃力を、統合する。

宇宙の重要性

宇宙開発によって、既知・不測双方の脅威に対しより有効で弾力性や順応性のあるミサイル防衛態勢が可能になる。例えば、宇宙センサーは、地球上のほとんどの地点から発射されたミサイルであっても観察・発見・追跡することができる。宇宙センサーは陸上センサーに課せられるような地理的制限に服することなく、ある程度自由に動き回ることができ、きわめて有利なことにミサイルの「誕生から死まで」を追跡することが可能なのだ。

ならず者国家の保有ミサイルが増加するにつれ、迎撃を宇宙から行うことで、攻撃用ミサイルが様々な報復措置を実施できる前の、最も脆弱な初期の上昇段階で交戦する機会が生まれるかもしれない。宇宙からの迎撃により、攻撃用ミサイルの迎撃に成功する可能性が全体として高まり、米国の迎撃機(defensive interceptors)の数を求められている通り減らすことができ、攻撃用ミサイルを標的国ではなく攻撃国の領空で破壊できる可能性が生まれる。国防総省は、宇宙ベース防衛の構想や技術に関する短期間の調査を新たに実施し、変化する安全保障環境における宇宙ベース防衛の技術的・戦略的な将来性を査定する所存である。

IV. アメリカのミサイル防衛計画と能力 アメリカ本土防衛

ミサイル攻撃からアメリカ本土を防衛することは、敵対国を抑止し、同盟国やパートナーを保障することにつながる。(中略)。アメリカは、地上配備型ミッドコース防衛(GMD)システムへの投資の結果、限定的なICBM攻撃から守られている。GMDシステムは、北朝鮮やイランといったならず者国家による、現存もしくは潜在的なICBMの脅威を防ぐために造られている。しかし、紛争時においては、それは、可能な範囲において、どのような出所であろうと弾道ミサイル攻撃から、アメリカ本土を守る。

GMDシステムは、地上配備型迎撃ミサイル(GMD)を用いることで、中間段階の飛行において、敵対国の長距離弾道ミサイルに対応する。GBIは、動的な迎撃弾が高速で衝突することで、攻撃してくるミサイルを破壊する。40発のGBIが、アラスカのフォートグリーリー基地にあり、4発がカリフォルニアのヴァンデンバーグ空軍基地にある。

次の20年における進歩した攻撃ミサイルの脅威に対抗することを補助するために、国防省は、現在のアメリカ本土ミサイル防衛能力を拡大・更新することに投資する。この決定は、2017年国防認可法において表明された議会の意図に従っている。(中略)。我々は今、現在のミサイル防衛能力の確実性と致死性を向上させ、現行のミサイル防衛の能力をより高い正確性で、敵対する攻撃ミサイルを追跡し、狙い、破壊するように強化している。

国防省は、GMDシステムの能力と確実性の向上を計画している。これには、現在配備されているGBIに、改善されたブースターとより能力の高い大気圏外迎撃体を装備することを含む。国防省はまた、アラスカのフォートグリーリー基地に新しいGBI迎撃区域を設けており、早ければ2023年に配備されているGBIを44発から64発に増やす。(後略)。

HGVや強化された巡航ミサイルといった、本土へのより複雑な攻撃ミサイルの脅威が差し迫っています。現在、そして新たな巡航ミサイルおよびHGVの脅威を追跡するため、国防省は、現在の宇宙と地上配備のセンサーから情報を集め、処理する方法を強化している。こうした新たな脅威を追跡する能力を強化することで、巡航ミサイルやHGVの脅威への防衛が可能になる。

新たな攻撃ミサイルの脅威と不確実性に備える

(中略)。本土や地域ミサイル防衛のた

めに、現行能力に新しい任務を適合させることは、今後必要となることでもある。たとえば、国防省の最新の戦術航空機、F-35ライトニングIIは現在、敵対国の巡航ミサイルを追跡し、破壊することができる。そして、将来には、上昇段階で敵対国の弾道ミサイルを撃ち落とすことのできる新しい、もしくは改良された迎撃体を装備することが可能である。また、ハワイのカウワイ島にある地上イージスミサイル防衛実験場を、一時的、もしくは恒常的に稼働できるようにすることも、新たな目的の追加の選択肢にある。このことで、あり得る北朝鮮のミサイル攻撃に対して、ハワイの防衛を強化することができる。(中略)。

新たなシステムの構築:

アメリカは、GMD能力の規模を、現在計画されているGBI64発の能力を超えて、さらに強化することを決定するかもしれない。アラスカ、フォートグリーリーのミサイル基地は、あと40発の迎撃体を受け入れることができる。さらに、アメリカの大陸に新たなGBI迎撃体配備地を建設することで、イランの将来的なICBM能力といった、潜在的に拡大する可能性のある本土へのミサイルへの脅威に対して迎撃体の能力を向上させることができる。(後略)。

上昇段階において、攻撃ミサイルを迎撃することは、ミサイルの脅威にうまく対応する可能性を高め、ミサイル攻撃計画の確実性を低下させることで攻撃国の戦闘の計算を複雑化し、敵対国に残っている攻撃ミサイルを破壊するために必要な中間・終末積極防衛迎撃体の数を減らすであろう。

拡張可能で、効率的で、小型の高エネルギーレーザー技術を開発することで、軌道の初期段階で上昇中のミサイルを破壊するというコスト効率の高い能力を、将来手に入れることができるかもしれない。そうすることで、たとえば、ビーム伝搬やビーム制御の進歩といった初期の技術の向上を活かすことができる。国防省は、低出力レーザー実証機を開発している。これは、上昇段階のミサイルを追跡し、破壊するための、無人空挺部隊の領域に、レーザーを登場させるために必要な技術を評価するためのものである。

センサーのための宇宙への基地設置は、大きな利益を生み出す。こうしたセンサーは、宇宙から見ることのできる広大な範囲を利用し、HGVや極超音速の巡航ミサイルといった進歩した脅威への追跡を向上させ、それを狙うことも潜在的には可能にする。

また、迎撃体の宇宙配備も、とくに上昇段階防衛において大きな利益を生む。議会に指示されたように、国防省は、実現可能な宇宙配備の防衛階層に必要な、最も確実な技術、想定されるスケジュール・コスト・人員要求を明らかにする。そうすることで、上昇段階防衛における運用能力を速やかに保持することができる。

V ミサイル防衛管理と実験(略)

VI 同盟国とパートナーとの協働

同盟国とパートナーの運用互換性

米国は同盟国とパートナーとの間のミサイル防衛協力の強化を追求し、運用互換性について新たに強調し、適切な場合には能力の統合を模索する。こんにちの複雑なミサイル脅威の環境において成功裏に運用するには可能な限り早く発射を検知し、追跡し、可能な限り飛行の早期段階で捕捉することが必要である。このことは指揮と統制ネットワークとセンサー、統合航空ミサイル防衛システムを含む多様なミサイル防衛能力間の運用互換性を必要とする。互換性のある統合経空ミサイル防衛の方向へ向かうことはコスト負担を利用することができ、A2/AD(接近拒否/領域阻止)戦略によりうまく対処するために共通の防衛のための負担を分配するのに役立つ。

インドー太平洋

インドー太平洋地域における我われの安全保障と外交の礎石は日本、韓国、オーストラリアとの強力な二国間同盟と、例えばインドのような他国との進みつつある安全保障関係である。日本と韓国は、米国の防衛力との互換性を増してきておかつ、地域の攻撃的なミサイル脅威と威嚇に対して能力を増しているミサイル防衛システムを構築するためにそれぞれが米国と協働している。この協力は米国との二国間のミサイル防衛訓練を含む。米国とオーストラリアは毎年会合し、二国間のミサイル防衛協力について協議している。新たに注力している分野には先進的なミサイル脅威によってもちだされた挑戦に対する共同の検討を含む。

VII 結論(略)

出典:

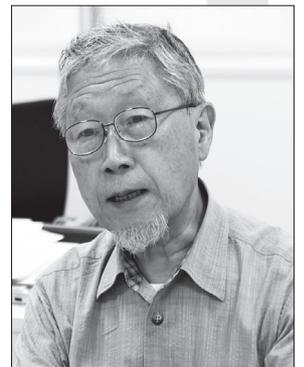
<https://media.defense.gov/2019/Jan/17/2002080666/-1/-1/1/2019-MISSILE-DEFENSE-REVIEW.PDF>

第15回 3・1抗日独立運動100周年に思う

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



2019年3月1日、朝鮮半島全土をおおった3・1抗日独立運動100周年を迎える。

100年前の朝鮮半島に想像を巡らすとともに今日の日本と朝鮮半島の関係を考え、言いようのない苛立たしさと無力感に襲われる。

日本の私たちは、何と朝鮮半島の100年を知らないのだろう。本欄でも書いたことがあるが、1980年の戒厳下の束の間のソウルの春に、私は初めて緊張のミッションを帯びて訪韓した。そのときパゴダ公園の3・1抗日運動のレリーフに見入ったときにも、描かれた光景が自分の中で展開するために必要な知識の浅さを感じたことを思い出す。

100年前の1919年3月1日、宗教者であった民族主義者33人が朝鮮民族代表として独立宣言書を読み上げ、決起した。決起に同調するためにソウル中心部にあるパゴダ公園(タプコル公園)に集まった数千の学生・市民は「独立万歳」を叫びながら街頭に繰り出した。その声はたちまち朝鮮半島各地に広がった。現在の北朝鮮の多くの都市においても決起が起こった。数か月のうちに200万人が参加する民族的独立運動に膨れた。朝鮮総督府の武力弾圧によって7000人を超える死者が出たとされる。

独立宣言は次の文章で始まる。「われわれはここにわが朝鮮国が独立国であること、および朝鮮人が自由民であることを宣言する。これをもって世界万邦に告げ、人類平等の大義を克明し、これをもって子孫万代に教え、民族自存の正当なる権利を永遠に有せしむるものである。」それは朝鮮国が独立国であり朝鮮人が自由民であるという不動の原理を謳った。そして、日韓併合後の朝鮮を「旧時代の遺物である侵略主義、強権主義の犠牲となつて、有史以来幾千年を重ね、はじめて異民族による箝制(けんせい=力で自由を奪うこと)の痛苦を嘗めてからここに10年が過ぎた。彼らはわが生存の権利をどれほど剥奪したであろうか。精神上の発展にどれほど障礙(しょうがい)となつたであろうか。」と日本の支配を弾劾した。しかし、宣言は全体として穏健であり、極めて理性的である。

当時の学生や若者が、この宣言に共鳴し行動に立ち上がった心情が私には我がこととして分かるように思う。私が当時そこに生きていたとすれば、同じように行動することを選んだのではないだろうか。

その市民的決起が弾圧された歴史は、さまざまな英雄や逸話や伝説を生み、世代を超えて語り伝えられてゆく。中には誇張や着色があったとしても不思議ではないし、それは本質ではない。不当な強制による異民族の支配があり、それに抗して死んだ人たちが大勢いる、それを記憶する文字や場所や風景がそこにあるという事実こそが、この核心なのである。

日本人は日本がやったことを知らない。義務教育において時間をかけて学んでいない。日本人として、この最低限の学校教育の前提を構築することが、遅きに失したといえ、やはり私たちのスタートラインになるべきだ。その前提があつて初めて、今日の諸問題、拉致、慰安婦、徴用工、レーダー照射といった諸問題を、国境を越えて市民同士が対話できる。この前提を築くという話は、自虐的と称するような話ではなくて、歴史を学び今を考えるとどの国民にも必要な正常な営みだ。それを日本はできていない。

安倍首相の戦後70年の談話は根本的に間違っている。「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。」この談話を聴いたあるニュージーランドの平和学者は、私たちは先住民マオリに対して何度でも謝る、と言った。侵略した白人の立場だ。ニュージーランドはマオリの言語を国語として保持している。この世に生まれた誰もが歴史を背負わなければならない。謝罪の感情は、歴史を学ぶことによって末代まで、私たちの中に生まれてくる感情だ。安倍首相の言辭は、歴史を忘れる、歴史を歪めよ、あつたことを無かつたことにせよ、と言うに等しい。このような政治家をトップに載っている限り、北東アジアの正常化は進まないと思うと暗澹とする。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデボ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。

日誌

2019.1.21~2.20

作成:有銘佑理、平井夏苗

- 1月21日 イスラエル軍、シリアの首都近郊のイランの軍事拠点を空爆。イランが、イスラエル占領地にミサイルを撃ったことに対する報復とする。
- 1月22日 内閣府、エジプト・シナイ半島でエジプト、イスラエル両軍の停戦監視活動をするMFOに陸自を派遣する検討を始めると発表。
- 1月22日 九電、玄海原発(佐賀県)の使用済み燃料の収容量を増やすため、「乾式貯蔵」施設の敷地内への新設を原子力規制委員会に申請。
- 1月28日 安倍首相、施政方針演説で「(陸海空)従来の枠組みだけで新たな脅威に立ち向かうことは不可能」と述べる。
- 1月28日 赤瀬正洋・中国四国防衛局長、イーリス・アショアの電波の影響を確認する調査を2月下旬に山口県萩市、阿武町で実施する方針を両首長に説明する。
- 1月30日 田上長崎市長と松井広島市長、米国のINF全廃条約放棄を巡り、トランプ米大統領とプーチン露大統領に要請文を送付。
- 2月2日 プーチン露大統領、INF廃棄条約の義務履行を停止すると表明。
- 2月4日 安倍首相、メルケル独首相と首相官邸で会談し、情報保護協定の締結に大筋合意する。
- 2月4日 米上院、シリアとアフガニスタンの駐留米軍の撤退に反対する内容の法案を賛成多数で可決。
- 2月5日 露政府、2021年までに新たに2つの地上配備型ミサイル発射システムを開発すると発表。
- 2月6日 愛媛県と四電、伊方原発(同県)の低レベル放射性廃棄物の焼却施設で、誤って消火用ハロンガスを施設内に放出したと発表。
- 2月7日 海自、厚木基地(神奈川県)の第3航空隊所属のP-1哨戒機が垂直尾翼の部品を飛行中に紛失したと発表。
- 2月11日 モリソン豪首相、豪海軍の次期潜水艦建造について仏政府系造船企業とSPAを結んだと発表。
- 2月12日 約30か国の計約1万人が参加する東南アジア最大級の多国間軍事演習「コブラゴールド」が開始。22日まで実施。
- 2月13日 九電、玄海原発2号機(佐賀県玄海町)の廃炉を正式に決定。
- 2月14日 福島第一原発2号機の原子炉内で、溶け落ちた核燃料の接触調査を初めて実施。
- 2月15日 CSIS、DPRKに中距離弾道ミサイル

好評
発売中

イアブック「核軍縮・平和2018」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ
A5判 298頁/発行:緑風出版

会員価格1600円
一般価格1900円
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本
トピックス:核兵器禁止条約の成立など
新資料24点!!

「火星10」を運用する秘密基地「サンナムニ」があることが分かったと発表。

- 2月18日 原子力施設がある青森県4つの市町村が原子力政策の推進や新たな財政支援などを経産省に要請。
- 2月19日 米政府の一部が、サウジアラビアに原子力技術の移転計画を進めていると議会上院の監視・政府改革委員会が発表。

沖縄

- 1月21日 辺野古新基地建設。沖縄防衛局、3月25日より新区域へ土砂投入開始と県へ通知。「軟弱地盤」の改良工事も今春着手へ。
- 1月23日 玉城知事、スミス四軍調整官と初面談。過重な基地負担を訴え、事件・事故発生時の通報体制確立を求める。
- 1月24日 憲法研究者有志ら、辺野古沿岸部の埋め立て工事中止を求める声明を公表。
- 1月25日 普天間飛行場で夜間消火訓練。未明に火柱や黒煙上がる。宜野湾市、22日に訓練実施の通知受けホームページ上で公表。
- 1月28日 辺野古大浦湾側沿岸部で「N4」(全長135m)護岸工事開始。新護岸の着工は昨年8月以降初。
- 1月28日 宜野座村松田で在沖米軍の水陸両用車15台が国道329号を横断。米兵が国道を走る一般車両の通行を規制。
- 1月29日付 嘉手納基地第18航空団・在沖米総領事館、昨年12月の空軍兵脱走をうけた県議会の抗議・要請の受け入れ拒否。
- 1月31日付 政府、辺野古軟弱地盤の改良工事を検討。大浦湾海域57haに約6万本の杭を水深70mまで打ち込む工事を計画。
- 2月1日付 米ジュゴン訴訟控訴審、原告らが準備書面提出を報告。米国防省の米国家歴史保存法(NHPA)違反を改めて訴える。
- 2月1日付 辺野古海上警備業務を受託していたマリンセキュリティ、抗議行動参加者の氏名などを沖縄防衛局へ口頭報告。
- 2月1日 沖国大入試中に米軍機騒音最大121.1db。普天間飛行場にF18など外来機飛来相次ぐ。大学側は事前に訓練自粛を要請。
- 2月1日 「辺野古」県民投票、沖縄市・うるま

市・宜野湾市・宮古島市・石垣市の参加確定。24日、全41市町村で一斉投票開票。

- 2月1日 石垣市陸自配備計画の是非を問う住民投票条例案、可否同数ため議長裁決となり否決。採決の際に1人が退席。
- 2月2日付 辺野古軟弱地盤工事で船舶などの燃料消費量増加。重油約25%、軽油約3%増を予測。
- 2月6日付 辺野古軟弱地盤、防衛局の追加調査により最深90mに達することが判明。
- 2月7日 玉城知事、岩屋防衛相へ普天間飛行場の県外移設・早期返還を要請。岩谷氏、辺野古移設推進の考えを改めて示す。
- 2月11日 AH 1Zヘリ1機、渡名喜村入砂島からCH53Eヘリによりトリイ通信施設に空輸。6日に同島へ緊急着陸。
- 2月12日付 嘉手納基地内でMC130特殊作戦機の駐機場移動を確認。第353特殊作戦群の設備増設工事に着手か。
- 2月12日 米軍北部訓練場跡地で未使用の空砲90発を確認。名護署が回収。今月6日、研究者が発見。使用済み空砲や照明弾も。
- 2月18日 普天間飛行場「5年以内の運用停止」期限迎える。
- 2月18日 国地方係争委、県の審査申し出却下。国による埋め立て承認撤回の効力停止について、「関与に該当しない」と判断。
- 2月19日 米ホワイトハウスへの請願書名呼びかけ人のロバート梶原氏、関西空港で入国一時足止め。約110分間尋問受ける。

今号の略語

CSIS=米戦略国際問題研究所
DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
GBI=地上配備迎撃ミサイル
HGV=極超音速滑空体
INF=中距離核戦力
MDR=ミサイル防衛見直し
MFO=多国籍軍・監視団
NPT=核不拡散条約S
SPA=戦略的パートナーシップ協定

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。



非核化合意履行・監視プロジェクト

「北東アジア非核兵器
地帯へ:朝鮮半島非核化
合意の公正な履行に関す
る市民の監視活動」

最新号(2月25日)「マスメディアは「北朝鮮の非核化」ばかりに注目するが、今後の米朝交渉の焦点は米国の「平和体制構築」への姿勢だ」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacepot.blogspot.com/>
メルマガ購読希望の方は、office@peacepot.org まで

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>
平井夏苗<chirai@peacepot.org>
山中悦子<e_yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に
参加・協力しました。

朝倉真知子、荒井摂子、有銘佑理、梅林宏道、
大嶋しげり、清水春乃、瀬上拓史、田巻一彦、
富塚明、原三枝子、平井夏苗、宮野史康、
山口大輔、山中悦子、湯浅一郎(50音順)